

## 令和元年度事業計画

(2019年4月1日～2020年3月31日)

## &lt;基本方針&gt;

ネオマテリアル研究会は2002年第I期産業クラスターにその源を発し、近畿地域で優位性のあるものづくりに焦点を当て、多くの会員企業の参加を得て、産官学連携体制のもと、ものづくりに必要な材料に関する幅広い研究会として発足しました。

その間クラスター事業の意を体して、企業・大学・研究機関が協働で広域的な産業集積を図ることを目指して、地域の中堅中小企業の体質強化を支援してきました。

運営の基本は常に変わることなく「参加企業の新しい取り組みを応援し、地域の活性化を図る」ところに軸足を置き、コーディネータ(正会員)による事業化支援活動をして参りました。

ネオマテリアル研究会を運営する正会員は、当研究会の活動を積極的に支援していただいている賛助会員並びに関係する中小企業と密接な連携のもと、参加企業の新しい取り組みや課題解決にお役に立つように活動を継続してゆく所存です。

## &lt;実績&gt;

①発足時から現在に至る通算11年間の活動実績としては以下のようなものがあります。

会員数；146(企業106)

研究会開催；27回(延べ参加者3600名)

共同研究開発G設立；36件(参加188機関)

実績成果；補助金採択：40件、受賞：6社

②また昨年度の活動結果を当研究会が掲げる5事業別に、以下にその概要を列記します。

- 1.情報提供；公募情報6件、賛助・正会員向け案内(多数)
- 2.ネットワーク形成；セミナー・見学会開催、連携機関との交流4件
- 3.研究開発；研究会設立2件、準備中2件
- 4.事業化支援；賛助会員を訪問し(延べ30回以上)課題に対応
- 5.資金調達；賛助会員3社がものづくり補助事業に採択

H30年度は、賛助会員の皆様へのお役立ち度を高めるため、企業別に担当正会員を決め、きめ細かい活動を目指す体制改革を行いました。その結果一部で

成果も現れていますが、まだ活動としては不十分なところもあり、進化が必要と考えております。

## <今年度方針>

### ①基本的考え

当研究会が掲げる 5 事業の中から、研究開発事業と資金調達事業に重点集中して取り組み、会員企業への貢献度を高める。

- 1.担当正会員制を更に進化させ、賛助会員の抱える中短期的課題に対して、ワーキンググループ(WG)を形成し、会員企業へのお役立ちに努める。
- 2.会員企業との連携密度を更に高め、目的に合致した補助金事業を選択し、外部資金獲得の支援を行う。
- 3.他の 3 事業については、上記 2 つの重点事業を促進するために、後述のように諸機関の力も借りながら効果的に実施する。

### ②具体的活動

#### 1.WG 活動

- ・賛助会員企業から提示された課題に対して WG を形成し、複数の担当正会員がそのネットワーク力を生かして、課題解決を図る。
- ・調査、外部機関の選定、研究会の運営等具体的な活動を実践する。
- ・三現主義(現場、現物、現実)に基づいての行動を目指す。  
例えば 賛助会員企業に出かけての出前正会員会議

#### 2.資金獲得活動

- ・省庁、自治体はもとより民間が募集する助成金事業の収集に努め、情報提供を行う。
- ・また個々の賛助会員が抱える課題を把握して、それに相応しい公募事業を提案する。公募対象が決まれば、申請書作成等の実務も積極的に支援する。

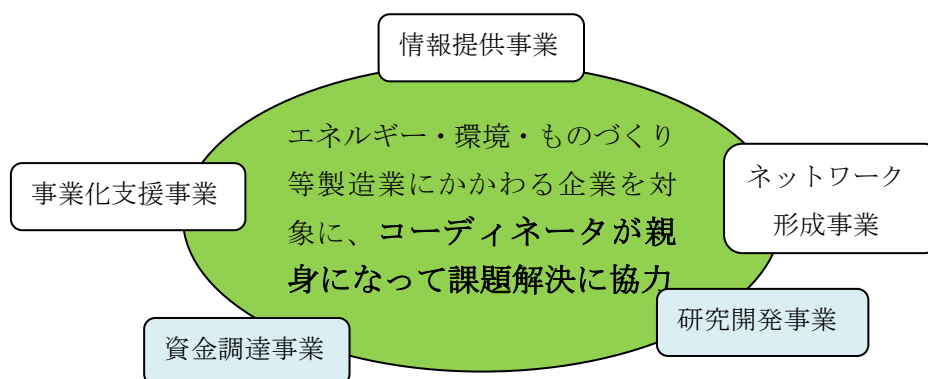
#### 3.一般活動

- ・セミナー、見学会の主催は厳しい状況になると予想されるが、本会の存在意義を高めるためにも、同趣旨の行事は継続する努力を行う。
- ・賛助会員別に相応しい行事(講習会、展示会等)については、適宜企業に情報提供し、事業活動を側面的に支援する。
- ・公募情報のような重要情報は、メルマガ、HP を通じて、積極的に発信する。
- ・販路開拓等の支援も、当研究会や協力機関・団体のネットワークを通じて、積極的に行う

### ③効率的組織運営

- 1.正会員の交流を密にして、賛助会員に関する情報(WG活動、資金調達活動)を共有化できる体制を確立し実践する。
  - ・コーディネータ(正会員)会議：直接／ネット会議
  - ・MLによる情報発信
- 2.複数の運営幹事を選任し、運営案の策定を行うとともに、具体的実務を分担する。
- 3.財務基盤の確立
  - ・会員増強の働きかけを行い安定収入を目指すとともに、スモールオフィスを目指して、諸経費の節減に努め、財政基盤の確立をはかる。

#### <参考 1>ネオマテ活動



- 1.情報提供事業
  - 1)メールマガジン・HPによる情報提供
  - 2)本研究会内の情報共有のためのコーディネータ(CD)会議の開催
- 2.ネットワーク形成事業
  - 正会員が中心となる他団体や公益団体との広域連携活動
- 3.研究開発事業
  - 1)WGの設立・運営支援
  - 2)技術課題解決支援、
    - 賛助会員の個別課題に対し、テーマ別に専門の正会員が分担推進
- 4.資金調達支援事業
  - 1)公的機関・企業の公募や助成事業の応募支援
  - 2)産学官連携での共同研究設立支援
    - 本会と提携機関が連携し、事業化&研究開発のための資金調達支援
- 5.事業化支援事業
  - 企業が事業化に向けて抱える諸課題を担当正会員が支援